

令和 4年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3332

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B156	児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	平成11年度～	根拠法令	児童福祉法第50条、埼玉県虐待禁止条例第19条、児童福祉施設等子どもの暮らし応援事業費補助金交付要綱等		針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	4, 16
					分野施策	0403 児童虐待防止・社会的養育の充実	SDGsターゲット	4-3, 16-2
1 事業概要			5 事業説明					
<p>児童養護施設等において児童の社会性の醸成、感染症予防、優良な職員の確保、施設の開設・改修等の対策を総合的に行うことにより、入所児童の自立支援と施設機能強化を図る。</p> <p>また、児童養護施設等の施設長・職員の資質向上を図るための研修を実施する。</p> <p>(1) 子どもの暮らし応援事業 47,700千円 (2) ファミリーホーム等開設支援事業費 8,000千円 (3) 民間一時保護所等開設支援事業費 16,000千円 (4) 児童虐待防止に関する施設職員等研修事業費 4,895千円</p>			<p>(1) 目的 県内の児童養護施設等が、社会性の醸成、感染症予防、優良な職員の確保及び施設の改修・開設等の対策を総合的に行うことにより、施設の機能強化を図り、入所児童の自立支援に関する取組を進めるよう支援する。</p> <p>(2) 事業内容 ア 子どもの暮らし応援事業 ① 施設入所児童等健全育成推進事業 ② 民間児童養護施設人材確保対策事業 ③ 乳幼児突然死症候群予防対策費 イ ファミリーホーム等開設支援事業費 ウ 民間一時保護所等開設支援事業費 エ 虐待防止に関する施設職員等研修事業 ① 基幹的職員研修 ② 施設等職員に対する施設相互派遣研修 ③ 施設長マネジメント研修</p> <p>(3) 事業効果 平成30年度実績 83,023千円 対象施設等数: 54ヶ所 令和元年度実績 70,283千円 対象施設等数: 52ヶ所 令和2年度実績 58,284千円 対象施設等数: 55ヶ所、29,942千円 開設等: 5ヶ所</p> <p>(4) 主な変更事項 ・施設入所児童等健全育成推進事業、民間児童養護施設人材確保対策事業の改正 ・ファミリーホーム等開設支援事業費、民間児童養護施設人材確保対策事業費を統合</p>					
2 事業主体及び負担区分								
<p>(1) のうち児童養護施設人材確保対策費、(2)、(3)、(4) のうち基幹的職員研修及び施設等職員に対する施設相互派遣研修 (国1/2・県1/2) その他 (県10/10)</p>								
3 地方財政措置の状況								
<p>普通交付税 (単位費用) (区分) 社会福祉費(細目) 児童福祉費(細節) 児童相談所費(積算内容) 児童虐待・DV対策等総合支援事業</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.2人=1,900千円								
			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
予算額		国庫支出金	県 債					
決定額	76,555	19,456	8,000				49,099	△20,040
前年額	96,595	21,996	8,000				66,599	